

平成30年（2018年）度JSTA事業計画

■主たる事業

（1）国際プロモーション

2019/2020/2021年に開催を控えるメガスポーツイベントの準備動向に連動し、海外情報収集・海外組織との連携を強化する。

- ① 国際スポーツ大会・海外チーム合宿誘致のために、スポーツイベント主催者・スポーツツーリズム推進組織の動向を把握し、交流拡大・連携強化

重点ターゲット：SportAccord Convention2018：4月15日～20日・バンコク

IAEH Forum（国際スポーツイベント開催都市連合）：4月19日・バンコク

World Winter Sports EXPO（Beijing）2018：9月19日～22日・北京

その他スポーツ関連国際会議、全米スポーツコミッション協会（NASC）、カナダスポーツツーリズムアライアンス（CSTA）

- ② 日本のスポーツコンテンツの国際プロモーションについて国内の関連組織との連携強化

重点連携先：観光庁、文部科学省・スポーツ庁・文化庁、経済産業省、厚生労働省

内閣官房東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進室

独立行政法人日本スポーツ振興センター【JSC】

日本政府観光局【JNTO、正式名称：独立行政法人国際観光振興機構】

（公財）東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

（公財）ラグビーワールドカップ2019組織委員会および開催自治体

（一財）関西ワールドマスターズゲームス2021組織委員会

（公財）日本オリンピック委員会【JOC】

日本パラリンピック委員会【JPC：（公財）日本障がい者スポーツ協会】

各国内競技団体

日本財団・笹川スポーツ財団

（一社）日本旅行業協会【JATA】=ツーリズムEXPO事務局

（公財）日本観光振興協会

（特定非営利活動法人）日本ヘルスツーリズム振興機構、（一財）日本規格協会
オリンピック・パラリンピックスポンサー、サプライヤー

- ③ 国内・海外で開催される国際スポーツイベントの視察プログラムを検討する。

対象イベント候補：

●18th Asian Games（8/18～9/02、インドネシア・ジャカルタ/パレンバン）

●3rd World Winter Sports（Beijing）EXPO2018（9/18-22、中国・北京）

●2018 APEC Workshop on Developing Sports Professionals for Mega and Major Games
（9/26、日本・東京）

●International Sports Convention GENEVA2018（12/05-06、スイス・ジュネーブ）

(2) 国内プロモーション

①会員拡大の目標数値を下記に設定する。

<2018年3月現在>		<2019年3月目標>	
法人	: 39	法人	: 45
法人(公益)	: 26	法人(公益)	: 28
自治体	: 44	自治体	: 47
スポーツ団体	: 16	スポーツ団体	: 18
個人	: 77	個人	: 82
合計	: 202	合計	: 220

②委員会および部会

● JSTAセミナー研修企画委員会

「JSTAセミナー」を通期開催し、広範なスポーツツーリズムへの関心を喚起する。
外部組織と連携し、付加価値の高いセミナーの開催を企画・実施する。

2015年8月に刊行した、スポーツツーリズム推進活動を体系的に解説する『スポーツツーリズムハンドブック』を完売するため、会員のみならずJSTAセミナー、スポーツツーリズム・カンファレンス、スポーツツーリズム・コンベンション参加者への配布・販売を行うと共に、自治体・教育機関等へのテキスト採用と人材の養成を働き掛ける。

● オリンピック・パラリンピック対策特別委員会

各関係組織と連携してオリンピック・パラリンピック情報を収集し、JSTA および会員の2020年に向けた取組に資する。2018年11月東京開催のANOC（国内オリンピック委員会連合）総会の活用を検討する。

テーマ事例：事前合宿誘致、マーケティング、スポーツコンGRESS誘致、観戦客動向 等

● その他必要に応じて部会編成を行う。

③官公庁・自治体との連携事業拡大

● 観光庁「スノーリゾート地域の活性化に向けた検討会」で策定されたアクションプランの実施

● スポーツ庁「地域スポーツコミッション支援事業」に採択された組織との連携

「スポーツツーリズム需要創出官民連携協議会」への参画

● 厚生労働省「業界検定スタートアップ支援事業」で策定した

「スポーツイベントマネジメント技能検定(仮称)」の技能検定化に向けての取組継続

● 「ヘルスツーリズム認証制度委員会」メンバーとしての活動強化

● その他自治体のスポーツツーリズム推進事業

③商談会の開催

● SPORTEC2018—スポーツイベントサービス EXPO（7月25日～27日、東京ビッグサイト）

● スポーツツーリズム・カンファレンス（11月16日、東京日本財団ビル）

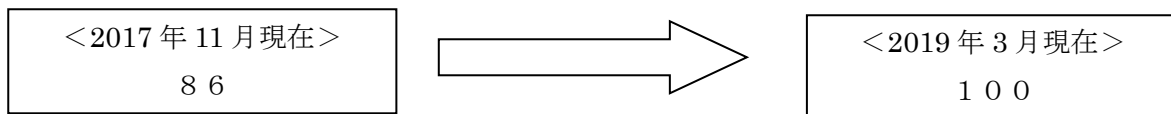
● スポーツツーリズム・コンベンション（3月19～20日、さいたま市）

④法人向（自治体・企業 等）

出前セミナー、実体験プログラムの開催

(3) 地域スポーツコミッション設立支援

- ①「スポーツツーリズム全国連絡協議会」事務局機能をJSTA事務局が担い、地域スポーツコミッション設立の気運醸成
- ②地域スポーツコミッション設立支援のための事例収集、提供、講師派遣等によるアドバイス
- ③地域スポーツコミッション設立に資するセミナーの開催
- ④地域スポーツコミッションおよびそれに準ずるスポーツツーリズム推進組織設置目標



(4) 情報発信・広報

- ①Web サイト運営
 - 「ランナーズインフォ研究所」の事業化
- ②ソーシャルネットワークサービス（SNS）特に facebook を活用した積極的発信と情報共有
- ③メディア対応の強化
 - 地方メディアの活用

(5) 調査研究、各種表彰・顕彰、イベント後援

- ①スポーツツーリズムに対する意識調査
対象：自治体・競技団体・旅行者 等
- ②各種団体との協働による表彰・顕彰制度の創設および既存制度への協力
 - 「スポーツ振興賞」表彰式 SPORTEC2018 での同時開催
 - スポーツ庁・文化庁・観光庁3庁連携事業「スポーツ文化ツーリズムアワード」との連携

(6) その他

- ①女性スポーツ推進組織との連携
- ②障害者スポーツ推進組織との連携
- ③各種学術団体との連携

■ 管理部門

(1) 事務局機能強化

事務局長 1【非常勤】、事務局員 3【常勤2、非常勤1】 計 4名 (2017年)
を維持し、連携事業の必要に応じてスタッフの増員を行う。

(2) 会員に対するサービス機能強化

(3) 発信能力の向上

(4) 事業予算の明確化